

■学位論文内容要旨

小中学校教師における「個別の指導計画」・「個別の教育支援計画」の作成と活用を阻害・促進する要因についての構造的分析

安藤 志津子 (2018年度修了)

1. 研究の目的

2017年(平成29年)3月の小中学校学習指導要領の改訂において、特別支援学級や通級による指導の児童生徒全員に「個別の指導計画」ならびに「個別の教育支援計画」(以下、二つの計画)の作成が義務付けられるようになった。

文部科学省「小・中学校におけるLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥/多動性障害)、高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制の整備のためのガイドライン(試案)」(2004)において、二つの計画は、それぞれ次のように定義されている。すなわち、「個別の指導計画」は、「児童生徒一人一人の障害の状態等に応じたきめ細やかな指導が行えるよう、学校における教育課程や指導計画、当該児童生徒の個別の教育支援計画等を踏まえて、より具体的に児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応して、指導目標や指導内容・方法等を盛り込んだもの」である。また、「個別の教育支援計画」は、「障害のある子どもにかかわる様々な関係者(教育、医療、福祉等の関係機関の関係者、保護者など)が子どもの障害の状態などにかかわる情報を共有化し、教育的支援の目標や内容、関係者の役割分担などについて計画を策定するもの」である。

しかし、この二つの計画については、先行研究において、作成に時間がかかり、計画を生かした実践まで至っておらず、学校現場、特に授業活動に生かされていないといった指摘がされている。そこで、本研究では、学校で作成されている二つの計画の作成と活用を阻害・促進する要因を明らかにし、それぞれの要因の関係性を分析することで、二つの計画を有効に活用する方法を明らかにすることを目的とする。

2. 研究の方法と結果

(1) 質問紙調査

二つの計画の作成・活用の実態や教師が作成時に抱いている困り感を明らかにすることを目的に、愛知県Z市内の小・中学校教師に「二つの計画の作成するにあたっての困り感」についての質問紙調査を行った。

調査協力者は特別支援教育研究会の参加教師22名、中学校教師75名、小学校教師30名の合計127人であり、勤務時間外に協力を申し出た教師を対象にアンケートを実施した。なお、この調査を行うにあたっては、愛知県立大学研究倫理審査委員会の承認(教福28-10)を得ている。

調査項目では、回答者の基本属性を知るためのフェイスシートに加え、二つの計画の作成状況を「二つとも作成している」「どちらか一つ作成している」「二つとも作成していない」に分けてたずねた。作成したことのある教師には、作成に関わった人、時期、活用の目的、悩み、改善点をたずねることで、作成時に感じる問題点や疑問点、活用されにくくなっている要因や逆に活用しやすくなっている要因を、二つの計画の作成関係者(児童・生徒本人、保護者、担任、副担任、特別支援コーディネーター、他の教師など)をたずねることで、作成時に必要な協力体制を明らかになると考えられた。また、作成したことがない教師には、理由をたずねることで、存在を知らないからなのか、必要性がないと思っているのか、あるいは、作成したいと思っているのに作成できない状態なのかが明らかになると考えられた。

調査の結果、二つの計画の作成に関しては、①学校間で大きな差があること、②20・30代の教師は40代以上

の教師よりも二つの計画を作成していない割合が有意に高く、20・30代全体の6割以上は二つとも作成していないと答えていることが明らかになった。また、質問項目の調査結果を複合的に考察した結果、作成に必要な知識が不足していることが作成の困難感や混乱につながっており、十分に二つの計画を活用できないという現状が明らかになった。

(2) インタビュー調査

質問紙調査で見られた、学校によって作成率の違いが生まれる構造を明らかにするために、成率の低かったA中学校、高かったC中学校を抽出し、追加の調査を実施した。両校の背景要因を探るため、質問紙調査から得られた結果を基にした半構造化インタビューを実施した。

この調査では、管理職と教員集団との立場の違いが生み出す影響を探るために、それぞれの中学校の校長、特別支援学級担任、通常学級担任の合計6人を調査対象として選り半構造化インタビューを実施した。なお、この調査を行うにあたっては、愛知県立大学研究倫理審査委員会の承認（教福30-3）を得ている。

質問紙調査の結果では、二つの計画の作成率が高かったC中学校は、特別支援教育に理解のある学校と判断したため、今回の調査でも「理解のある学校」を前提に調査を行った。ところがインタビュー調査での聞き取り結果を分析したところ、C中学校の作成率は高いものの、実際の教員は二つの計画の違いや内容を理解しないまま、過去に作成された計画を手本に作成や活用を続けており、本来二つの計画の目的となるはずの、生徒支援に結びついていない、という現状が見出せた。もともと生徒の学力が高く、経済的に恵まれて教育熱心な家庭が多く、早くから二つの計画を導入したものの、制度やツールが年月のなかで形だけのものになっていた。

一方、A中学校は厳しい家庭環境の生徒が多く、非行・貧困・虐待・不登校といった問題を抱えた生徒が多数在籍していた。このため、刻々と変化する現場の状況では

計画を作成するよりも、全職員で協力して問題解決を行っており、成果をあげていた。つまり、二つの計画こそ作成されていないものの、個に応じた特別支援教育は実質的に推進されていた。

こうした二校の比較から、二つの計画の作成率の高さと各学校の特別支援教育に対する理解の深さ及び連携の状況が、一致しないということが判明した。

3. 考察

先行研究、質問紙調査、インタビュー調査からみえてきた課題として、①二つの計画に対する意識の改革、②二つの計画に対する理解の促進、③二つの計画の活用の促進という課題の存在である。

①では、二つの計画が校内で生じる問題発生予防となり得ることから、多忙だから作成しないのではなく、多忙の問題を解消するために作成することが必要であると思われた。②では、「作成の仕方を知らない」のは必要な研修を受けていれば理由とはならないものである。また、作成していない教師は、二つの計画をイメージできていないことが推測され、二つとも作成している教師でさえ、「統一した書式」を希望していることも踏まえると、多くの教師に対して早急に研修を実施する必要性が示された。また、③では、授業で活かしたいと感じていながらも、具体的にどのように作成し活用したらよいかわからないという実態から、二つの計画の活用方法における違いを認識した上で、活用の促進を目指すべきであることが示された。

さらに、活用の促進を行うためには、作成することが目的でなく、活用できる計画にすることが何より重要である。今後は、目標の立て方、指導や支援の内容、見直しの方法など、このような内容が教師に伝わる研修方法を追究する必要がある。